

大阪市の住民犠牲の実態を調査 —日本共産党市議団が橋下市政から学ぶ—

橋下・「大阪維新の会」の「異質の危険」

日本共産党名古屋市議団は、4月27日、大阪市のエネルギー政策などを調査しました。その折、橋下・「大阪維新の会」とたたかっている日本共産党の大阪市議団と懇談しました。

北山良三市議団長の話から、橋下・「大阪維新の会」が「民主主義を窒息させる恐怖と独裁の政治、ファシズムにつながる異質の危険を持った流れ」だということがよくわかりました。

見せしめ人事を続ける橋下市長

昨年12月、市長に当選した直後、橋下市長は、平松前市長を応援した6人の局長クラスの幹部職員を阿倍野の研修センターに異動させました。市職員に「思想調査」を行った特別顧問の野村弁護士からさえ、「見せしめ人事はやめたら」と忠告されても続けています。4月の新入職員への発令式で橋下市長は、「公務員になったみなさんは、国民に対して命令する立場に立つんです」と訓示しました。「市職員が市長の顔色をう

かがうのは当然」とも言っています。「国民の奉仕者」＝「公僕」であるべき公務員を、橋下市長の「下僕」に変えてしまおうという恐るべき事態です。



大阪の共産党は、府民・市民と力を合わせて、民主主義破壊の反動的逆流と果敢にたたかっています。私たちも連帯して、人権と民主主義を守るためにがんばります。

暮らし壊す大阪市「試案」

大阪市の橋下徹市長が推進する、暮らし破壊の「改革プロジェクトチーム（PT）」の試案は敬老パスの有料化や学童保育への補助金全廃、各種施設の統廃合など全世代に痛みを強いるものです。橋下市長は予算削減の口実として「毎年500億円の収支不足」を宣伝しているが、年140億円の不要地売却益や都市整備基金（1070億円）の活用などを計算に入れていないと指摘。その上財政悪化の原因をつくった大型開発にはさらに税金をつき込もうとしています。

大阪市のエネルギー政策や天王寺動物園を調査

大阪市では、環境局にエネルギー政策室がつくられ、昨年9月に「エネルギービジョン（骨子）」を策定。今年2月から大阪市と大阪府で「エネルギー戦略会議」を設置し、エネルギー戦略のとりまとめなどにとりかかっています。同市のエネルギービジョンでは、地域分散型のエネルギーシステムを構築し、大阪市経済の活性化につなげようとしています。このビジョンで掲げられている具体的な施策の評価はいろいろあるにしても、再生可能エネルギーの普及を総合的に推進する部署を置き、政策を立案しようとしていること、再生可能エネルギーの普及と地域経済の活性化をリンクさせています。名古屋市も学ばなければいけない内容です。

その後、天王寺動物園を調査しました。東



山動物園改革のモデルの一つで、カバの水中の様子や、肉食動物の中に小動物がいる実際のサバンナのような様子を見せる工夫などがされています。

第83会愛知県中央メーデー 日本共産党名古屋市議団も参加

日本共産党名古屋市議団は、5月1日、白川公園で行われたメーデーに参加。市民に政治革新を訴えました。

